

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)												
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率														
市町村名	坂祝町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	3,316,956	3,050,359	実質収支比率	6.7	4.4														
						財源超過	×	歳出総額	3,076,410	2,763,113	経常収支比率	86.2	83.9														
						首都	×	歳入歳出差引	240,546	287,246	(※1)	(94.3)	(88.1)														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,201	194,197	標準財政規模	2,143,919	2,133,432														
人口	22年国調(人)	8,361	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	143,345	93,049	財政力指数	0.60	0.63															
	17年国調(人)	8,552			過疎	×	単年度収支	50,296	-143,793	公債費負担比率	13.7	13.7															
	増減率(%)	-2.2			山振	×	積立金	2,622	131,530	健全化判断比率																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	8,447	第1次	22年国調	143	166	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	-	実質赤字比率	-	-													
	うち日本人(人)	7,800		17年国調	3.4	3.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-47,082	-12,263	連結実質赤字比率	-	-													
	24.03.31(人)	7,871	第2次	1.906	1,872	基準財政収入額	1,016,999	975,381	資金不足比率(※4)																		
	うち日本人(人)	7,871		45.3	39.9	基準財政需要額	1,660,435	1,648,397																			
	増減率(%)	7.3	第3次	2.157	2,635	標準税収入額等	1,313,460	1,240,503																			
	うち日本人(%)	-0.9		51.3	56.2	経常経費充当一般財源等	1,816,492	1,791,129																			
	面積(km ²)	12.89		歳入一般財源等	2,587,340	2,526,945																					
人口密度(人/km ²)	649																										
世帯数(世帯)	3,083																										
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,625,906	2,653,653																
	市区町村長	1	6,750		一般職員	62	183,148	2,954	うち公的資金	1,754,597	1,565,868																
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	235,766	66,467																
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	8,868	2,217	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	2,520		教育公務員	4	10,304	2,576	土地開発基金現在高	303,206	302,661																
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,429,869	1,527,247																
	議会議員	8	1,750		合計	66	193,452	2,931	積立金現在高	96,879	96,753																
						ラスバイレス指数(※6)	103.7	(95.7)		減債基金	288,022	301,878															
										その他特定目的基金																	
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td> (1) 一般会計 </td> <td> (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td> (5) 上水道事業会計 </td> <td> (6) 農業集落排水事業特別会計 (7) 公共下水道事業特別会計 </td> <td> (8) 可茂衛生施設利用組合 (9) 岐阜県市町村会館組合 (10) 岐阜県市町村職員退職手当組合 (11) 可茂消防事務組合 (12) 可茂広域行政事務組合 (13) 中濃地域農業共済事務組合 (14) 後期高齢者医療連合(一般会計分) (15) 後期高齢者医療連合(特別会計分) </td> <td> (※3) </td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計 	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 上水道事業会計	(6) 農業集落排水事業特別会計 (7) 公共下水道事業特別会計	(8) 可茂衛生施設利用組合 (9) 岐阜県市町村会館組合 (10) 岐阜県市町村職員退職手当組合 (11) 可茂消防事務組合 (12) 可茂広域行政事務組合 (13) 中濃地域農業共済事務組合 (14) 後期高齢者医療連合(一般会計分) (15) 後期高齢者医療連合(特別会計分)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																						
(1) 一般会計 	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 上水道事業会計	(6) 農業集落排水事業特別会計 (7) 公共下水道事業特別会計	(8) 可茂衛生施設利用組合 (9) 岐阜県市町村会館組合 (10) 岐阜県市町村職員退職手当組合 (11) 可茂消防事務組合 (12) 可茂広域行政事務組合 (13) 中濃地域農業共済事務組合 (14) 後期高齢者医療連合(一般会計分) (15) 後期高齢者医療連合(特別会計分)	(※3)																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	1,135,091	34.2	1,135,091
地方譲与税	41,734	1.3	41,734
利子割交付金	2,784	0.1	2,784
配当割交付金	2,081	0.1	2,081
株式等譲渡所得割交付金	488	0.0	488
地方消費税交付金	77,150	2.3	77,150
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	14,098	0.4	14,098
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	4,413	0.1	4,413
地方交付税	717,487	21.6	643,436
普通交付税	643,436	19.4	643,436
特別交付税	74,051	2.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	1,995,326	60.2	1,921,275
交通安全対策特別交付金	1,237	0.0	1,237
分担金・負担金	30,726	0.9	330
使用料	29,112	0.9	4,150
手数料	13,915	0.4	-
国庫支出金	211,626	6.4	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	178,076	5.4	-
財産収入	122,636	3.7	17
寄附金	688	0.0	-
繰入金	124,567	3.8	-
繰越金	287,246	8.7	-
諸収入	43,401	1.3	112
地方債	278,400	8.4	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,000	5.4	-
歳入合計	3,316,956	100.0	1,927,121

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,135,091	100.0	7,183
法定普通税	1,135,091	100.0	7,183
市町村民税	485,385	42.8	7,183
個人均等割	12,769	1.1	-
所得割	373,490	32.9	-
法人均等割	17,428	1.5	-
法人税割	81,698	7.2	7,183
固定資産税	554,863	48.9	-
うち純固定資産税	554,863	48.9	-
軽自動車税	18,698	1.6	-
市町村たばこ税	76,145	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,135,091	100.0	7,183

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.1	89.5	97.6	88.3
市町村民税	98.2	93.7	98.1	92.2
純固定資産税	97.7	84.9	96.8	83.8

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	合計	実質収支	再差引収支
下水道	317,735	91,124	71,542
上水道	2,232	2,232	1,296
工業用水道	-	-	2,162
交通	-	-	118
国民健康保険	60,506	60,506	92
その他	163,873	163,873	248

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	54,996	1.8	-	54,996
総務費	539,899	17.5	154,136	494,479
民生費	801,508	26.1	5,141	450,437
衛生費	210,016	6.8	1,726	192,330
労働費	1,000	0.0	-	-
農林水産業費	70,838	2.3	24,288	68,511
商工費	7,033	0.2	-	4,456
土木費	324,555	10.5	182,692	168,372
消防費	283,480	9.2	154,981	167,492
教育費	425,287	13.8	93,351	390,258
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	357,798	11.6	-	355,463
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,076,410	100.0	616,315	2,346,794

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,373,477	44.6	1,033,198	1,028,113	48.8
人件費	579,333	18.8	533,000	527,928	25.1
うち職員給	304,914	9.9	266,657	-	-
扶助費	436,346	14.2	144,735	144,722	6.9
公債費	357,798	11.6	355,463	355,463	16.9
元利償還金	357,798	11.6	355,463	355,463	16.9
内訳	306,147	10.0	304,147	304,147	14.4
うち元金	51,651	1.7	51,316	51,316	2.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,086,618	35.3	967,562	788,379	37.4
物件費	429,191	14.0	371,575	338,283	16.1
維持補修費	11,410	0.4	11,265	11,265	0.5
補助費等	327,235	10.6	301,211	245,876	11.7
うち一部事務組合負担金	209,459	6.8	209,297	189,696	9.0
繰出金	312,131	10.1	283,506	192,955	9.2
積立金	3,146	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,505	0.1	5	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	616,315	20.0	346,034	-	-
うち人件費	13,923	0.5	13,923	-	-
普通建設事業費	616,315	20.0	346,034	-	-
うち補助	72,337	2.4	8,321	-	-
うち単独	542,132	17.6	335,867	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,076,410	100.0	2,346,794	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

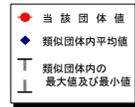
平成24年度 岐阜県坂祝町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,319	3,078	241	143	125	2,626	繰入金の繰入金に相当
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,447人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,800人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	12.89	km ²	実質公債費比率	11.1%
総人口	3,316,956	千円	将来負担比率	-%
総面積	3,076,410	千円		
実収支	143,345	千円		
標準財政規模	2,143,919	千円		
地方債現在高	2,625,906	千円		

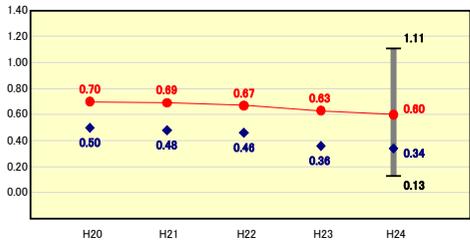


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 4/40 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

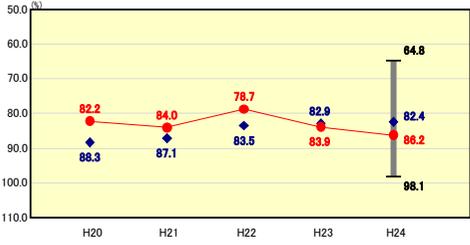


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから前年比▲0.03となっており、4年連続で低下している。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減や、税収の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 27/40 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

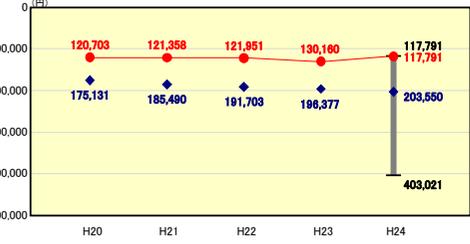


経常収支比率の分析欄
 平成23年度に引き続いてさらに比率が2.3%上昇しており、扶助費の増や地方税の減が要因となっている。育児短時間勤務や部分休業制度を導入による人件費の抑制も行っているが、健康増進事業の推進等による扶助費の抑制にも努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,791円]

類似団体内順位 1/40 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

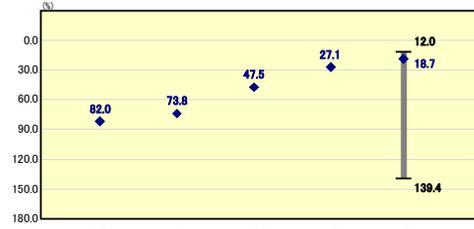


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して低くなっている要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、平成23年度にあった総合行政システムの導入経費がないことが、物件費が低く抑えられている大きな要因となっている。今後も引き続き、人件費・物件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

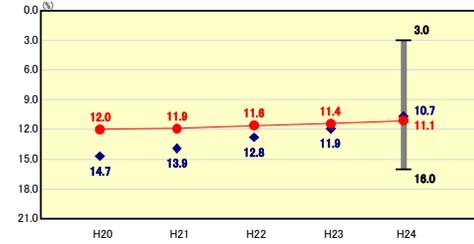


将来負担比率の分析欄
 近年、財政調整基金への積立てや起債抑制策を進めてきたことなどにより、現在のところ将来負担比率は黒字であり、数値は出ていない。今後も計画的な基金積み立てや町債の借り入れを行い、将来負担の急激な増加とならないよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

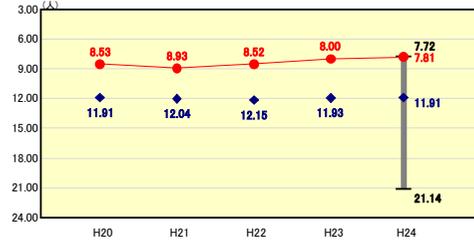


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により比率の上昇を抑えているが、平成25年度に公債費のピークを迎えることや下水道事業の展開が見込まれるため、今後は実質公債費比率の上昇が予想されるため、計画的な町債の借入に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.81人]

類似団体内順位 2/40 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

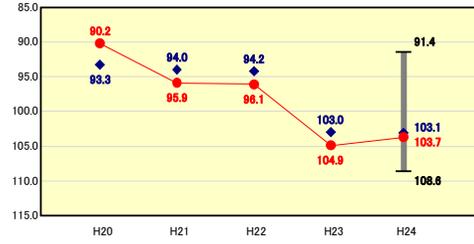


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去に行った勧奨退職などにより大幅に人員削減されてきており、その後も人員の増加につながるほどの新規採用は行っておらず、類似団体平均を下回っている。職員数が少ないうえに短時間勤務制度による実質的な職員数の減もあることから、業務に無理が生じないように定員適正化を整えるよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 17/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度に過去の給与の適用誤りを是正したため、ラスパイレス指数は類似団体平均を上回っている。今後も適正な給与体系の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

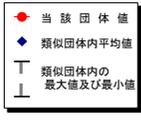
平成24年度

岐阜県坂祝町

経常収支比率の分析

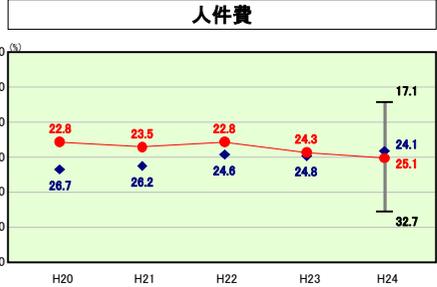
人口	8,447人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	7,800人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	12.89	km ²	実収支公債費比率	11.1%
歳入総額	3,316,956	千円	実収支未償還比率	-%
歳出総額	3,076,410	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1
実収支差	143,345	千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,143,919	千円		
地方債現在高	2,625,906	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は微増しており、平成23年度に比べて大きな上昇は抑えているが、類似団体平均と比較するとまだ高い比率を維持している状況である。今後も業務の見直し等によるさらなる削減の方法を見出していく。



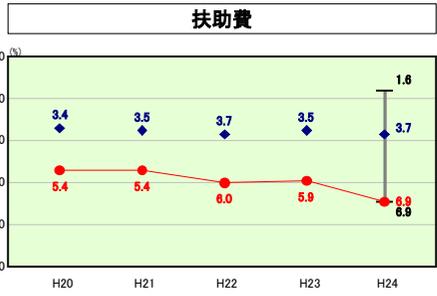
人件費の分析欄

ラスパイレス指数とともに人件費に係る経常収支比率も類似団体平均より高くなっている。新規採用職員の抑制等取り組んでいるが、今後も一層人件費の抑制に努めていく。



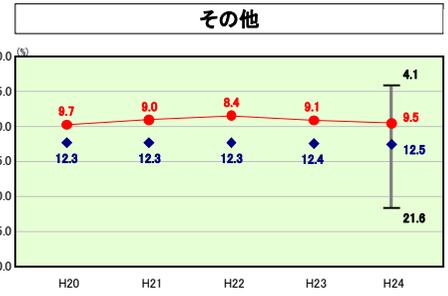
補助費等の分析欄

補助費における経常収支比率は類似団体平均と比べて例年下回っている。各種団体への補助金、負担金等について、交付の適正審査を行い減額につなげることができている。今後も基準の見直しや、不適当な補助金の廃止などの適正化を行っていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童手当、障がい者日常生活用具給付費、寝たきり老人看護手当等の経常一般財源額が上昇したことが挙げられる。健康増進事業等の推進により扶助費抑制に努めていく。



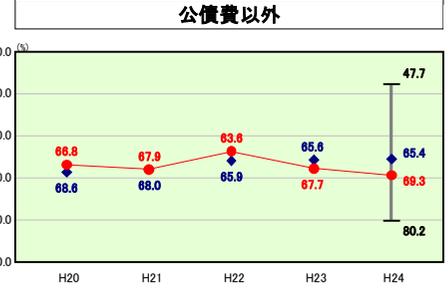
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰入金が必要である。公共下水道については、計画区域の90%以上の整備ができており、施設維持部分については基本的に独立採算の原則により、使用料でまかなうことになっている。料金の見直しを行うことでさらに普通会計の負担軽減に努める。国民健康保険については、保険料の適正化を図ることにより税収を主な財源とする普通会計の負担額を軽減していくよう努める。



公債費の分析欄

公債費については、平成25年度のピークを控えており、それまで年々増加していく傾向である。類似団体平均と比較し、わずかに低い値を示しているところであるが、今後も大幅に負担が増加することのないように借入れの調整をしていく。



公債費以外の分析欄

類似団体平均値を上回る状態であり、主に物件費、扶助費が要因となっている。これまでも取り組んできた歳出の削減・抑制などによる経常経費の削減に引き続き努めるとともに、予算配分の重点化や歳入の積極的な確保、受益者負担の適正化などを進め、経常収支比率の抑制に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県坂祝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

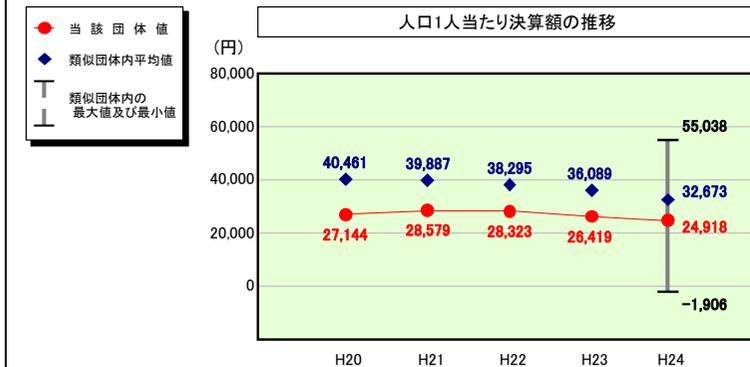
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	579,333	68,584	106,450	▲ 35.6
賃金(物件費)	25,712	3,044	10,550	▲ 71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	87,008	10,300	15,204	▲ 32.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,018	357	1,142	▲ 68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,626	5,993	5,301	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,923	1,648	2,621	▲ 37.1
▲退職金	▲ 38,877	▲ 4,602	▲ 11,377	▲ 59.5
合計	720,743	85,325	129,891	▲ 34.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	11.91	▲ 4.10
ラスパイレズ指数	103.7	103.1	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

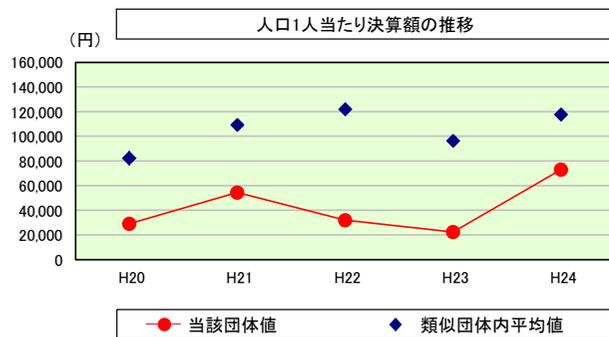


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,798	42,358	72,220	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	46,723	5,531	21,826	▲ 74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,447	4,315	5,563	▲ 22.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,537	1,011	2,035	▲ 50.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 2,335	▲ 276	▲ 3,041	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 236,691	▲ 28,021	▲ 66,067	▲ 57.6
合計	210,479	24,918	32,673	▲ 23.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

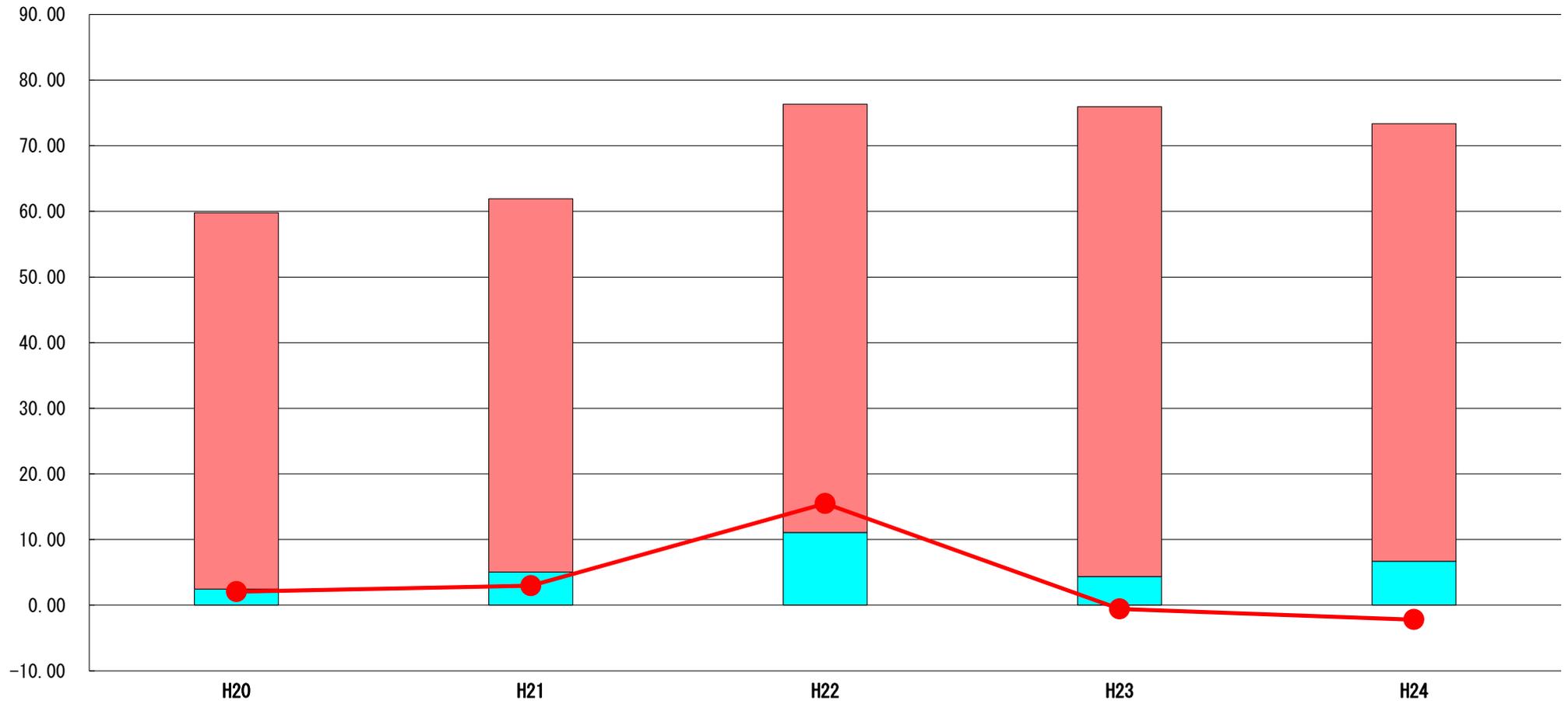
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	228,693	29,103	▲ 32.0	82,258	▲ 5.0	▲ 27.0
うち単独分	226,483	28,822	▲ 32.5	43,997	▲ 11.6	▲ 20.9
H21	426,970	54,467	▲ 87.2	109,234	32.8	54.4
うち単独分	199,362	25,432	▲ 11.8	63,976	45.4	▲ 57.2
H22	250,799	31,888	▲ 41.5	121,932	11.6	▲ 53.1
うち単独分	189,285	24,067	▲ 5.4	68,430	7.0	▲ 12.4
H23	175,986	22,359	▲ 29.9	96,333	▲ 21.0	▲ 8.9
うち単独分	172,115	21,867	▲ 9.1	57,060	▲ 16.6	7.5
H24	616,315	72,963	226.3	117,673	22.2	204.1
うち単独分	542,132	64,180	193.5	62,359	9.3	184.2
過去5年間平均	339,753	42,156	42.0	105,486	8.1	33.9
うち単独分	265,875	32,874	26.9	59,164	6.7	20.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県坂祝町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		57.33	56.87	65.26	71.59	66.69
 実質収支額		2.44	5.07	11.07	4.36	6.69
 実質単年度収支		2.06	2.96	15.47	▲ 0.57	▲ 2.20

分析欄

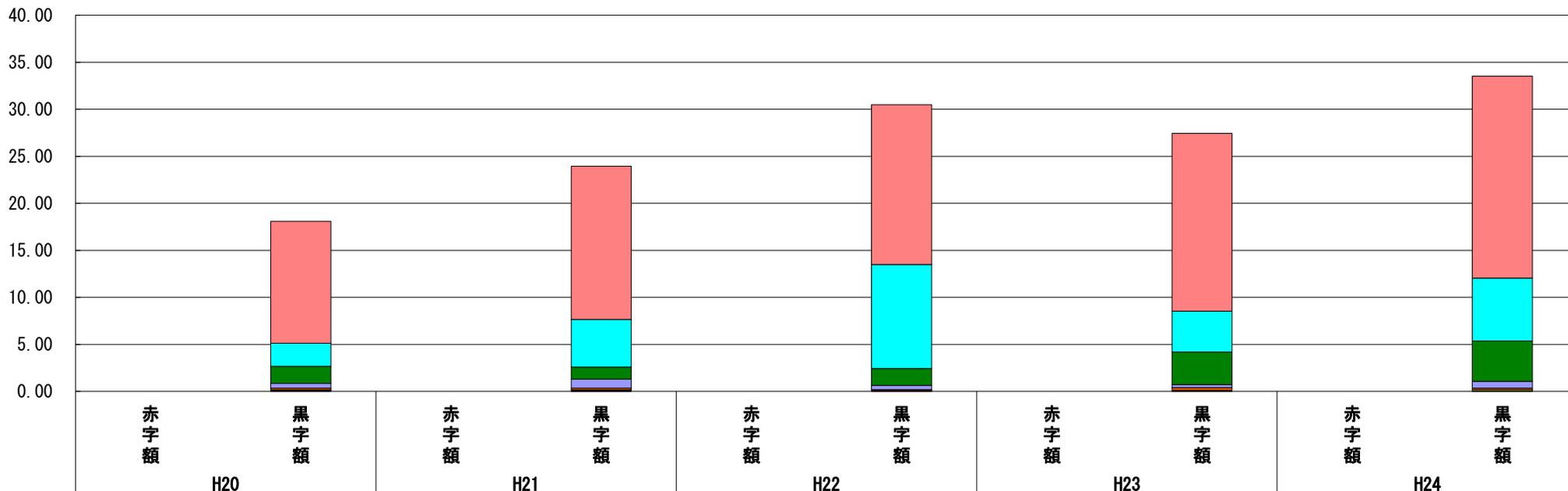
実質収支比率については、前年度から2.3ポイント増の6.7となった。
 平成24年度は財政調整基金を取崩したことにより基金残高は4.9%減の66.69%となり、実質単年度収支はマイナスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県坂祝町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		12.96	16.27	16.98	18.89	21.46
一般会計		2.44	5.07	11.07	4.36	6.69
国民健康保険特別会計		1.81	1.29	1.78	3.46	4.30
介護保険特別会計		0.51	0.95	0.45	0.31	0.71
公共下水道事業特別会計		0.19	0.18	0.10	0.27	0.16
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.05	0.01	0.08	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.08	0.09	0.07	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.05	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において実質赤字でないため、健全段階となっており、全体では前年度から6.09%黒字比率が増加した。
 今後も各会計の動向に注視し、赤字に転落しないよう会計間の繰入・繰出、事業内容等を精査していく。

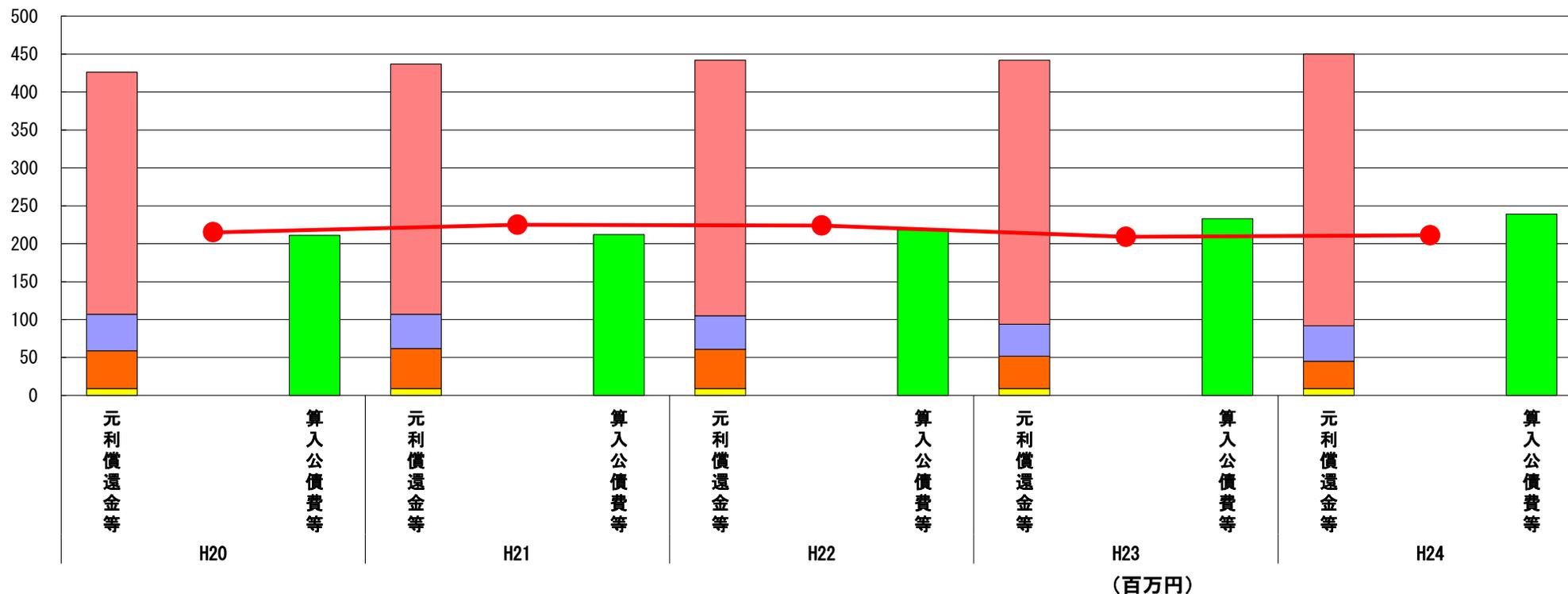
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県坂祝町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		319	330	337	348	358
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48	45	44	42	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	53	52	43	36
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		211	212	218	233	239
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		215	225	224	209	211

分析欄

公債費が平成25年度にピークを迎えることから、それまでの間は実質公債費比率が上昇していくと予測される場所であるが、大幅な上昇とならないよう数年前から起債の抑制を行ってきたことから、現時点においては、減少傾向にあり、昨年から0.3ポイント減の11.1ポイントとなっている。

自主財源の確保と交付税額により、比率も大きく増減するため、動向に注視しながら、町債の借入調整をしていくよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

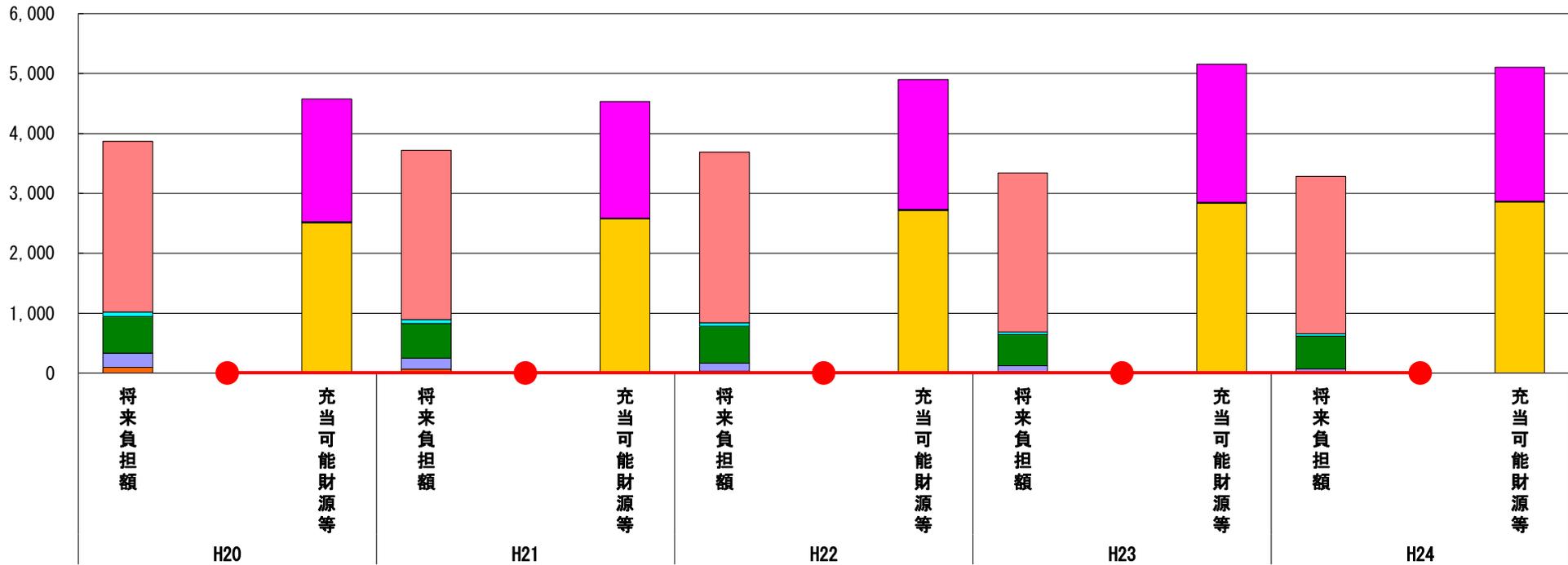
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県坂祝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,848	2,824	2,842	2,654	2,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		74	65	57	45	41
	公営企業債等繰入見込額		613	578	621	521	544
	組合等負担等見込額		234	182	133	94	72
	退職手当負担見込額		98	67	32	29	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,047	1,942	2,168	2,302	2,237
	充当可能特定歳入		19	17	16	15	13
	基準財政需要額算入見込額		2,510	2,573	2,716	2,838	2,856
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 710	▲ 816	▲ 1,216	▲ 1,812	▲ 1,822

分析欄

ここ数年間は、借入調整などにより充当可能基金への積立てができていないことから充当可能財源が上回り、将来負担比率はでていない状況である。
 今後は交付税の減額なども懸念されるため、基金を取り崩して使用する可能性もあることから、引き続き借入調整を行い、大幅な負担増とまらないよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。